

# 2025 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

## 目 次

2025年度のトピックス	4
第1章 法人の概要	
1. 基本情報	10
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	10
3. 設置する学校等	11
4. 所在地	11
5. 組織機構	12
6. 沿革	13
7. 学生数等	16
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業者数（2025年度）	
(3) 就職状況（2025年度卒業者）	
8. 役員	19
9. 評議員	19
10. 附属高等学校 学校評議員	20
11. 会計監査人	20
12. 理事選任機関	20
13. 教職員	20
第2章 事業の概要	
1. 目的・ポリシー等	21
(1) 目的	
(2) 大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
(3) 附属高等学校のスクール・ポリシー	
2. 中期的な計画及び2025年度事業計画の進捗状況	24
(1) 「MS-26戦略プラン」	
(2) 中期事業計画	
(3) 事業ごとの主な支出状況	
第3章 財務の概要	
1. 決算の概要	45
(1) 貸借対照表関係	
(2) 事業活動収支計算書関係	
(3) 資金収支計算書関係	
2. その他	49
(1) 資金運用の状況	
(2) 学校債の状況	
(3) 寄付金の状況	
(4) 補助金の状況	
(5) 収益事業の状況	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	51

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

- 1. 関係する決議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 2. 体制整備及び運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
  - (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (4) 職員の職務の執行が法令及び学内規定に適合することを確保するための体制
  - (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

本法人は、1926年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに、大学22万人・高校5万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学100周年を迎える2026年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」を2015年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019年度には、2027年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2025年度は、大学では、社会的ニーズに対応すべく、理工学部化学・物質学科並びに外国語学部国際英語学科に国際キャリア専攻及び国際英語専攻を設置しました。高校では、探究型学習プログラムの開発を推進し、全学科・コースの1・2年生が2日間に亘り参加する学校行事「探究Day」を開催しました。法人では、開学100周年に向けた記念事業を推進し、開学100周年記念アリーナの竣工、特設サイトでのWEBコンテンツの発信や募金事業を実施しました。

これらを含め、ビジョンの実現に向けた2025年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

## 2025 年度のトピックス

### 【大学における主な取り組み】

#### ◇「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」(LIONS ARENA) が完成

本学の開学 100 周年記念事業の 1 つとして天白キャンパスで建設が進められてきた「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」(LIONS ARENA) が、2 月 2 日に完成しました。

同アリーナは、天白キャンパス 2・3 号館の解体跡地に建設された、延床面積 13,927 m<sup>2</sup> RC 造+S・W 造 地下 1 階・地上 3 階建ての多目的総合体育館です。

授業やクラブ・サークル活動、入学式・卒業式などの式典をはじめ、学会や地域交流イベントまで、多様な活動が交差する同アリーナには、名城大学の将来ビジョンである「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」の精神を体現するための工夫が、随所に施されています。

大屋根を支える構造材には、福島県産のスギと石川県産のヒノキを活用。復興への願いを込めた設計は、人と自然、地域と大学とをつなぐ象徴でもあります。

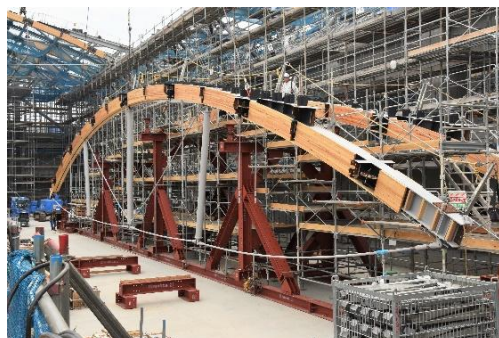
さらに、固定のステージや観客席を設けず、用途に応じて自由に変化する空間設計は、「使い方はアイデア次第」という同アリーナの理念を体現しています。

施設概要などの詳細は、「LIONS ARENA 特設サイト」よりご覧いただけます。

(<https://www.meijo-u.ac.jp/100th/arena/>)



▲完成した「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」(LIONS ARENA)



▲梁は地上で鉄骨を組み立て、福島県産のスギの構造用集積材で挟み仕上げられる。施工には大阪・関西万博の「大屋根リング」を手掛けた職人が腕を振っている。

#### ◇「LIONS ARENA 完成記念 FESTA – 100 年の感謝を未来へ –」を開催

「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」の竣工記念イベント「LIONS ARENA 完成記念 FESTA – 100 年の感謝を未来へ –」が 3 月 14 日、LIONS ARENA で開催されました。当日は約 2,600 人が来場し、新ロゴマークやマスコットキャラクターのお披露目、新応援歌の初披露、ハンドボール部による交流戦、子ども向け体験教室、教育・研究成果の展示など、多彩なプログラムが催され、イベントは終日にわたり、賑わいを見せました。

## ◇2026年4月、理工学部化学・物質学科、外国語学部国際英語学科で新たな学びの体系をスタート

2026年4月から、理工学部は現行の「応用化学科」と「材料機能工学科」を統合し、「化学・物質学科」を設置します。同学科では、世界レベルの物質科学・半導体分野の研究を取り入れた教育を通じて、社会で活躍できる技術者・研究者を育成します。「応用化学専攻」では、資源エネルギーや環境の問題解決に挑む技術者・研究者、「材料機能工学専攻」では、テクノロジーの発展に貢献する材料開発のエキスパートを育成します。

また、外国語学部国際英語学科では、「国際キャリア専攻」と「国際英語専攻」の2専攻制を導入します。「国際キャリア専攻」では、複数の言語を活用し、グローバル社会において創造的な協働環境を構築できる人材を育成します。「国際英語専攻」では、世界の人々との対話や協働を通じて、グローバル社会に新たな価値を生み出す人材の育成を目指します。

## ◇データサイエンス教育の充実

本学では、都市情報学部及び情報工学部に続き、2025年度に法学部、経営学部、経済学部、外国語学部、人間学部、理工学部、農学部、薬学部において、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けました。これにより、全学部の学生が応用基礎レベルのプログラムを学ぶことができ、各専門分野において数理・データサイエンス・AIの応用・活用能力を修得できる環境が整いました。

また、文部科学省認定プログラム「データサイエンス・AI入門」は、厚生労働省「教育訓練給付制度（一般教育訓練）」の講座として指定されたことにより、科目等履修生として学ぶ社会人や一般の方々に対し、給付制度を活用した学習機会の提供が可能となりました。

今後も、数理・データサイエンス・AI教育のさらなる充実を目指して新しい取り組みに挑戦していきます。

## ◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として、90件の取り組みを支援

MS-26戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2025年度は新規17件を含めた90件の取り組みを採択・支援しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイトでも随時紹介しています。

(<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>)



▲税・会計に関する専門職を志す学生が税理士法人を訪問（[法学部・経営学部・経済学部] 税・会計スペシャリスト養成プログラム）

## ◇100周年を契機とした奨学金制度を創設

本学では100周年を契機とした奨学金制度として、「きたれ！創造型実学応援校友会奨学金」、「長谷川士郎奨学金」を創設しました。

「きたれ！創造型実学応援校友会奨学金」は、2027・2028年度入学生を対象に、東海4県以外出身でA方式入試合格者の在学学生に対し、引越しや一人暮らし等に伴う経済的負担を軽減するため、家賃補助として月額給付を最長4年間（薬学部は6年間）支給し、全国から多様な人材を集めることで創造型実学の活性化を図ることを目的とした奨学金です。

また、「長谷川士郎奨学金」は、博士課程在学者及び派遣交換・研究室留学を行う学部生・大学院生を対象として、研究の深化と国際的に活躍する人材の育成を目的に、授業料相当額や留学費用を給付する奨学金です。

奨学金制度の充実を通じて、学修・研究・留学の機会を広げ、本学の理念を体現する多様な人材の育成を推進していきます。

## ◇社会連携フォーラム（PLATFORUM）2025を開催

12月11日、社会連携センター主催による社会連携フォーラム「PLATFORUM 2025」を開催しました。

同フォーラムは、社会課題が複雑化し変化の激しい現代において、「志」を起点とする内発的な動機が仲間や資源を結び付けて共創を生み出すプロセスを、理論と実践の両面から探究し、参加者の次の一歩につなげることを目的としています。

今回のテーマは、「志から始まる共創ストーリー ～ 創造性とエネルギーあふれるプロジェクトのつくり方～」で、学外ゲスト1名による基調講演、学内外の実践者2名からの事例発表、登壇した3名のパネルディスカッションなどが行われました。参加者は、学生・教職員に加え企業・自治体・NPO関係者など多岐にわたり、約100名が来場しました。同フォーラムの様子は、本学公式ウェブサイトでも発信しています。

[https://www.meijo-u.ac.jp/news/detail\\_32374.html](https://www.meijo-u.ac.jp/news/detail_32374.html)

## ◇特別強化クラブ・強化クラブの活躍

特別強化クラブでは、女子駅伝部が「第43回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」と「2025全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）」に王座奪還を目指して挑みましたが、惜しくも優勝には届きませんでした。また、硬式野球部が「第56回明治神宮野球大会」に出場しました。11月18日、神宮球場で準決勝に臨み、投手戦の末、立命館大学（関西五連盟第二代表）に0－1で惜しくも敗れました。準優勝した1979年の第10回大会以来、46年ぶりとなる決勝進出はなりませんでした。2022年の第53回大会以来、3年ぶりのベスト4で大会を終えました。

強化クラブでは、バレーボール部が「第78回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会（全日本インカレ）」に出場、柔道部が男女ともに「第41回全日本学生柔道体重別選手権大会」に出場、ハンドボール部が「第68回全日本学生ハンドボール選手権大会」に出場しました。



▲2025全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）

## 【附属高等学校における主な取り組み】

### ◇「探究 Day2025」を開催

2025年度探究 Day2025 は、生徒有志による実行委員会が企画・運営し、1・2年生全員が参加して、2月17日と25日の2日間にわたり開催されました。

初日は、東京都市大学都市生活学部・末繁雄一准教授による基調講演「市民が作り出した文化が100年後も愛される街をつくる」から始まりました。講演では、物事を多角的に捉え本質を探る姿勢や、常識や前提を疑うことの重要性が語られました。また、効率偏重から離れ、楽しさや豊かさを重視し、調査と直感を組み合わせて企画を生み出すことの大切さについても示されました。講演後、生徒たちは「見える文化・見えない文化」を共有しながらテーマの選定・分析に取り組みました。自分たちの身近な生活や地域社会を改めて見つめ直し、文化の多層性に気づきながら議論を深める姿が見られました。

2日目には、43名の外部助言者から専門的な視点を踏まえた助言を受け、実行可能なアクションプランについて議論し、最終的な発表を行いました。助言者アンケートでは95.8%が「大変良い」「良い」と評価し、「課題は難しかったが、生徒たちの取り組む姿勢が素晴らしかった」「AIを使いこなしながらも、自分の頭で考える力を発揮していた」「意見が出にくい場面でも、互いに声を掛け合い巻き込む姿勢が印象的だった」など、温かいコメントが多数寄せられました。生徒アンケートでも、93%が「助言者からのアドバイスは有効だった」と回答し、86%が「グループワークに積極的に参加できた」「自分とは異なる視点に気づくことができた」と答えました。特に、「普段関わりの少ない人と協働することで新しい発見があった」「自分の考えを言語化する難しさと楽しさを実感した」など、学びの深まりを実感する声が多く寄せられました。

これらの結果からも分かるように、本行事は生徒一人ひとりが主体的に学び、仲間と協働しながら創造的に課題へ向き合う貴重な機会となりました。探究のプロセスを通して、多様な価値観に触れ、自らの視野を広げる経験ができたことは、今後の学びや進路選択においても大きな財産となるはずです。

探究 Day2025 は、生徒の主体性と創造性が存分に発揮された、大変意義深い取り組みとなりました。

### ◇海外との交流

附属高等学校では海外研修や海外修学旅行の取組だけでなく、海外の学校・生徒の受け入れにも積極的に取り組んでいます。2025年度も数多くの海外の生徒たちの訪問を受け入れました。

4月にはタイのプリンセスチュラポーンサイエンスハイスクールトラン校（PCSHS トラン校）の生徒17名が来校しました。約1週間、ホームステイをしながら本校に通い、SSクラスを中心に日頃の授業と一緒に受講したり、科学的な探究活動を協働的に行ったりするとともに、トラン校の先生による英語の授業等も行いながら、ともに学びました。トラン校からは本校が主催するSSH 東海フェスタ2025での研究発表のために7月に2名が来校し、科学分野での緊密な連携活動に基づく交流を深めました。

6月には台湾の桃園市立内壠高級中等学校の生徒15名が1泊2日で来校しました。文化体験を中心にホームステイも含めた交流を行いました。この学校は昨年度のSSH 台湾研修において訪問した学校で、



▲名城探究 Day の基調講演の様子

以前から相互交流がありました。今年度は校長先生も来校され、学校間交流協定校として MOU を交わしました。

3月には内閣府青年国際交流事業 2025 年度「世界青年の船」事業地域実践活動の受け入れも行いました。これは多様なバックグラウンドを持つ青年が参加し、世界各地から集まった外国青年とのディスカッションや文化交流等を通じて社会貢献を行うことができる青年を育成することを目的としたものです。

今回は 11 か国からそれぞれ 1 名ずつの参加に加え、日本の青年約 10 名も来校し、国際クラスの 1 年生と交流を深めました。クラブ活動の見学では、本校生徒の主体的で懸命な活動に驚きを隠せない青年が多く、本校の教育の充実をあらためて実感する機会ともなりました。

さらに、4月から8月にはドイツからの留学生 1 名、9月からは韓国から 1 名、ドイツから 1 名、1月にはニュージーランドから 1 名の留学生が、本校生徒と一緒に通学して授業を受け、学校生活をともにしました。

これらの交流を通じて、本校生徒と海外生徒の双方が、多文化理解や国際感覚を深める貴重な経験を得ています。言語や文化の壁を越えて共に学び、共に過ごした時間は、生徒たちにとってかけがえのない財産となっています。附属高等学校は、今後もこうした国際交流の輪を広げ、グローバル社会に貢献できる人材の育成に努めてまいります。



▲桃園市立内壱高級中等学校と本校の交流の様子

#### ◇演劇部 第 78 回中部日本高等学校演劇大会に出場

2025 年 12 月 24 日～26 日に愛知県の穂の国とよはし芸術劇場 PLAT で開催された、中部日本高等学校演劇大会に演劇部が出場しました。附属高等学校は愛知県の代表として、3 年連続の出場を果たしました。

大会では創作脚本である「The elephant in the room」を上演しました。5月の練習開始から、7月の地区大会、8月の県大会を経て、半年余りの時間をかけて創り上げた作品です。演劇は舞台に立つ役者だけでなく、演出や舞台監督、大道具や照明・音響・衣装などの裏方が一体となって作品を作り上げます。「エンターテイナーであれ」という部訓のもと、より多くの観客に楽しんでもらえる、伝えたいことを伝えられるような舞台を目指し、練習を重ねました。

大会では、全国高等学校演劇協議会会長賞・奨励賞を受賞しました。今回の大会に向けて多くの方から応援していただきました。また、舞台で恩返しができるよう部員一同練習に励んでいきます。



▲中部大会の様子

## 【法人全体における主な取り組み】

### ◇「新法人ロゴマーク」と「公式マスコットキャラクター」が誕生

本学は、2026年5月に開学100周年を迎えます。この節目を「次の100年へ向かう新たなスタート」と位置づけ、本学の理念と意志を込めた「新法人ロゴマーク」と「公式マスコットキャラクター」を制作しました。

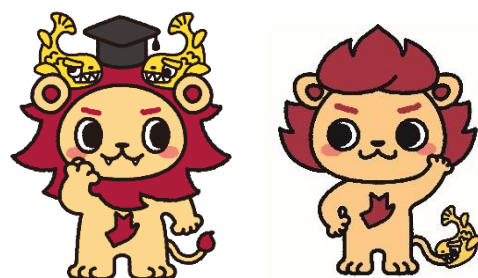
新ロゴマークは、これまで名城大学の象徴であった「鯨(しゃち)」をモチーフとした伝統を継承しつつ、シンプルで象徴性の高いデザインへと進化しました。シャチの尾びれには“MEIJO”の頭文字「M」を、胴体には「J」をかたどり、未来へと向かう意志を表現しています。また、このロゴは「J」の文字として単独での使用も可能なワードマークとして機能し、多様な媒体や用途に対応できる汎用性を備えています。



▲新ロゴマーク

▲ワードマーク

公式マスコットキャラクターは、記念事業の一環として実施した一般公募により誕生しました。学内外から853点の応募が寄せられ、選考委員会による審査で5作品を選出した後、一般投票を実施。その結果、「名城しし丸」が最も多くの支持を集め、公式マスコットキャラクターとして選ばれました。さらに、この結果を受けて、デザイナーの協力のもと、附属高等学校の新マスコットキャラクター「名城しし若丸」も制作しました。これら2つのマスコットは、大学及び附属高等学校それぞれの新たなシンボルとして、学生や地域社会とのつながりを深める役割を担っていきます。



▲左が「名城しし丸」、右が「名城しし若丸」

### ◇愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の管理運営

本法人が2017年度から指定管理法人となっている愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科では、高度技術科(自動車・航空コース、電気・制御コース)、先端技術科(情報・ITコース、電子・ロボットコース)の2学科4コースに2025年度は86人の学生が在籍し、ものづくりのスペシャリストとして生産現場を牽引する人材を育成しています。

同専攻科は2025年度に創立10周年を迎え、これを記念して同窓会主催による「専攻科創立10周年記念行事」が名古屋ガーデンパレスホテルにて開催されました。当日は、来賓、専任教職員、修了生あわせて133名が参加しました。

記念行事では、トヨタ自動車株式会社 Executive Fellow 河合 満氏による基調講演のほか、修了生による近況報告が行われました。また祝賀会には愛知県知事にもご臨席いただき、参加者同士の交流が活発に行われました。

#### <新理事長に 小原章裕 専務理事を選定>

本法人は、2026年1月28日の理事会で、小原 章裕(おはら あきひろ)専務理事を新理事長として選定しました。

小原専務理事は2019年4月1日から2025年3月31日までの6年間、名城大学学長を務め、2025年4月1日に学校法人名城大学専務理事に就任。

任期は2026年1月28日(当該理事会終結の時)から2027年6月定時評議員会終結の時までとなります。

## 第1章 法人の概要

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人名城大学

#### (2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

### 2. 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する。

### 3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	情報工学部	情報工学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 環境創造工学専攻、建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
	薬学研究科	薬学専攻
総合学術研究科	総合学術専攻	
名城大学 附属高等学校		普通科、総合学科

### 4. 所在地

#### <天白キャンパス>

- ◇ 法学部、経営学部、経済学部、情報工学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、  
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

#### <八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科

〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

#### <ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科

〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

#### <中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）

〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

#### <春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場

〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

#### <日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド

〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

#### <瀬戸校地>

- ◇ 演習林

瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

#### <愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107



## 6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
1946	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7月	名城大学短期大学部を廃止
		4月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4年制）を廃止
2013	平成 25 年	4月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
2015	平成 27 年	1月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
		4月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
2016	平成 28 年	4月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止 名城大学法学部応用実務法学科を募集停止
		4月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転 学校法人名城大学が、愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理人として認定、学校運営を開始
2017	平成 29 年	4月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転 学校法人名城大学が、愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理人として認定、学校運営を開始
		7月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
2019	平成 31 年	4月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
2020	令和 2 年	4月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
		7月	名城大学大学院法務研究科を廃止
2022	令和 4 年	4月	名城大学情報工学部情報工学科を設置（理工学部情報工学科は募集停止）
2023	令和 5 年	7月	名城大学法学部応用実務法学科を廃止
2024	令和 6 年	4月	名城大学大学院理工学研究科環境創造工学専攻を設置（理工学研究科環境創造学専攻は募集停止）

## 7. 学生数等

### (1) 入学者数・学生数 (2025年5月1日現在)

(単位：人)

#### 【大学】

##### <大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	6	6	12	11 (5)	2	0	6	3 (2)
経営学研究科	10	2	20	6 (1)	3	0	9	0 (0)
経済学研究科	3	0	6	1 (0)	2	0	6	0 (0)
人間学研究科	5	1	10	4 (2)	-	-	-	-
都市情報学研究科	6	5	12	8 (1)	3	0	9	3 (0)
理工学研究科	243	249	486	532 (57)	22	5	66	19 (2)
農学研究科	30	47	50	100 (39)	3	1	9	6 (1)
薬学研究科(4年制)	-	-	-	-	4	5	16	17 (7)
総合学術研究科	8	3	16	6 (2)	4	2	12	4 (2)
合計	311	313	612	668 (107)	43	13	133	52 (14)

※秋季入学者は除く

##### <学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	431	1,600	1,760 (615)
経営学部	310	321	1,240	1,322 (638)
経済学部	310	308	1,240	1,341 (381)
外国語学部	130	139	520	570 (391)
人間学部	220	225	880	962 (699)
都市情報学部	235	258	940	997 (277)
情報工学部	180	199	720	734 (107)
理工学部	1,035	1,074	4,140	4,454 (719)
農学部	330	341	1,320	1,399 (757)
薬学部	265	271	1,590	1,671 (1,137)
合計	3,415	3,567	14,190	15,210 (5,721)

##### <学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2025	14,190	15,210	107%
2024	14,145	15,157	107%
2023	14,100	14,979	106%
2022	14,055	14,684	104%
2021	13,995	14,487	103%

※小数点以下を切り捨て

##### <外国人留学生>

(研究生、科目等履修生含む)

国籍(人数)			
中国	28	メキシコ	2
台湾	11	ウズベキスタン	2
ベトナム	8	インド	1
韓国	8	ドイツ	1
アメリカ	6	バングラデシュ	1
ミャンマー	4	ネパール	1
インドネシア	3	香港	1
合計			77

##### <大学在籍者数 総計>

大学院・学部 合計		在籍者数 内(女子)
		15,930 (5,842)

#### 【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	477	537	1,440	1,644 (789)
総合学科	160	121	480	355 (188)
合計	637	658	1,920	1,999 (977)

**(2) 修了者数・卒業者数 (2025 年度)**

(単位：人)

**【大学】**

&lt;大学院 (2025 年 9 月及び 2026 年 3 月修了) &gt;

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	3	2	5	-	-	-
経営学研究科	4	-	4	-	-	-
経済学研究科	1	-	1	-	-	-
人間学研究科	-	2	2	-	-	-
都市情報学研究科	2	-	2	1	-	1
理工学研究科	236	29	265	4	-	4
農学研究科	32	19	51	3	-	3
薬学研究科 (4 年制)	-	-	-	3	-	3
総合学術研究科	2	1	3	1	-	1
合計	280	53	333	12	-	12

&lt;学部 (2025 年 9 月及び 2026 年 3 月卒業) &gt;

学部	男子	女子	合計
法学部	262	126	388
経営学部	159	164	323
経済学部	224	97	321
外国語学部	36	90	126
人間学部	55	170	225
都市情報学部	154	65	219
情報工学部	111	16	127
理工学部	872	153	1,025
農学部	158	198	356
薬学部	72	164	236
合計	2,103	1,243	3,346

**【附属高等学校】**

学科	男子	女子	合計
普通科	279	243	522
総合学科	52	56	108
合計	331	299	630

**(3)就職状況 (2025 年度卒業生)**

(単位：人)

**【大学】**

## &lt;大学院&gt;

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学研究科	2	2	100.0%	0	0	—
経営学研究科	2	2	100.0%	0	0	—
経済学研究科	1	1	100.0%	0	0	—
人間学研究科	2	2	100.0%	—	—	—
都市情報学研究科	1	1	100.0%	1	1	100.0%
理工学研究科	248	246	99.2%	4	4	100.0%
農学研究科	48	48	100.0%	2	2	100.0%
薬学研究科(4年制)	—	—	—	3	3	100.0%
総合学術研究科	2	2	100.0%	1	1	100.0%
合計	306	304	99.3%	11	11	100.0%

## &lt;学部&gt;

学部	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	356	355	99.7%
経営学部	315	314	99.7%
経済学部	313	312	99.7%
外国語学部	120	119	99.2%
人間学部	212	210	99.1%
都市情報学部	211	210	99.5%
情報工学部	92	92	100.0%
理工学部	730	728	99.7%
農学部	274	272	99.3%
薬学部	227	227	100.0%
合計	2,850	2,839	99.6%

## 8. 役員

定員数：理事 12～20 名・監事 3～4 名

(2026 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	外部理事該当の有無	主な現職等	就任年月日
理事長	小原 章裕	常勤	業務執行	－		2019 年 4 月 1 日 (理事長就任年月日は、2026 年 1 月 28 日)
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	－	学校法人名城大学 常務理事・事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	－	名城大学 学長	2015 年 4 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行	－		2020 年 8 月 1 日
理事	矢野 幾也	常勤	業務執行	－		2022 年 4 月 1 日
理事	三澤 太輔	常勤	業務執行	○		2024 年 6 月 1 日
理事	伊川 正樹	常勤	業務執行	－	名城大学 副学長	2025 年 4 月 1 日
理事	大野 栄治	常勤	業務執行	－	名城大学 副学長	2023 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	－	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	○	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	○	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
理事	中村 友美	非常勤	非業務執行	○	元愛知県議会議員	2022 年 4 月 1 日
理事	神谷 優子	非常勤	非業務執行	○	弁護士	2023 年 4 月 1 日
理事	丹下 富博	非常勤	非業務執行	○	株式会社ファインメディカル 代表取締役社長	2024 年 6 月 1 日
理事	臼田 信行	非常勤	非業務執行	○	株式会社中日新聞社 相談役 中部日本ビルディング株式会社 代表取締役社長	2024 年 11 月 1 日
理事	加藤 博	非常勤	非業務執行	○	ノリタケ株式会社 代表取締役会長	2025 年 10 月 1 日
理事	小倉 克幸	非常勤	非業務執行	○	一般社団法人中部経済連合会 常務	2026 年 1 月 28 日
監事	余語 弘	常勤	－	－		2021 年 10 月 1 日
監事	山本 雄吾	常勤	－	－		2025 年 4 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	－	－	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日
監事	湯本 秀之	非常勤	－	－	公認会計士	2021 年 7 月 1 日

計 21 名

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、全額法人負担としております。

## 9. 評議員

定員数：39～42 名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名						
大津 史子	奥岡 克仁	西野 隆典	今村 裕	富成 義郎	松井 治英可	
松浦 美千穂	笠井 尚	田宮 正道	齊藤 修一	北堀 由美	常田 勝男	
橋場 俊展	黒田 由彦	山内 憲	山岸 健三	佐土井 有里	富岡 徹	
福井 敬	梶田 知	和田 伸夫	神保 成章	児玉 哲司	佐川 雄二	
安岡 秀剛	山中 康司	紀平 知大	伊東 慶	氏田 稔	倉田 千代治	
後藤 健太郎	福江 美智子	加藤 幹彦	上野 正彦	神谷 真二	黒野 透	
前田 智彦	亀井 浩行	古本 伸一郎				

計 39 名

## 10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3名 (2026年3月31日現在)

氏名		
武村 學	後藤 健太郎	近藤 誠

計3名

## 11. 会計監査人

定員数：1名 (2026年3月31日現在)

名称・氏名	就任年月日
有限責任監査法人トーマツ	2025年6月24日

計1名

## 12. 理事選任機関

本法人の理事選任機関は、理事会としています。理事選任機関の構成員は、全ての理事とし、理事選任機関は、理事・評議員候補者選考委員会の推薦に基づき、理事を選任しています。

理事・評議員候補者選考委員会の委員の半数以上は、評議員会において選任された評議員で構成されています。

理事選任機関は、あらかじめ評議員会の意見を聴いたうえで理事を選任しています。

## 13. 教職員

(2025年5月1日現在)

		本務	兼務
		人数	
大学	教育職員	479人	785人
	事務職員	287人	57人
附属高等学校	教育職員	96人	49人
	事務職員	8人	18人

## 第2章 事業の概要

### 目的・ポリシー等

#### (1)目的

##### ◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

##### ◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

##### ●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

##### ◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

##### ●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

##### ◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

## (2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

### ■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

#### ◆大学全体のポリシー

##### ●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

##### ●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

##### ●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

#### ◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

### ■アセスメント・ポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

### (3)附属高等学校のスクール・ポリシー

名城大学附属高等学校では、育成すべき人材像を明確にし、生徒の資質の開花と伸長及び能力の獲得と向上のために適切な教育課程を編成し、体系的かつ組織的な教育活動を展開します。そして、本校にふさわしい入学者を受け入れるための選抜の実施を目的に、3つの方針を定めています。

#### ●育成を目指す資質・能力に関する方針 -このような生徒を育てます-

名城大学附属高等学校は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質と能力を身につけた生徒に対し、修了を認定します。

- ①礼儀正しく、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②探究学習に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識と能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

#### ●教育課程の編成及び実施に関する方針 -このように学びます-

名城大学附属高等学校は、育成を目指す資質・能力に関する方針にしたがって、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①社会・自然科学、語学、情報、体育、芸術等に加え、スーパーサイエンスやスーパーグローバルなどの学校独自の科目等からなる教育課程を体系的に編成し、多様な経験を通じて、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②講義・実験・実習・国内外のフィールドワーク等を適切に組み合わせ、また、ICTを取り入れた教育活動により、生きる力の醸成に役立つ知識と能力を確実に習得し、問題発見と課題解決ができるようにする。
- ③主体的・対話的で深い学びを取り入れることにより、生涯にわたって自律的に学び、他者との協調による相互理解を踏まえて、協働ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修履歴をポートフォリオに記録し、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

#### ●入学者の受け入れに関する方針 -このような生徒を求めます-

名城大学附属高等学校は、次のような人を受け入れます。

- ①高等学校での学びの基礎となる中学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②学修成果を発展させ、高等教育機関や社会で生かすという目的意識がある。
- ③様々な活動に積極的に挑戦し、卒業後も学び続ける意欲がある。

## 2. 中期的な計画及び 2025 年度事業計画の進捗状況

### (1) 「MS-26 戦略プラン」

本法人では、2015 年度から、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする戦略プラン MS-26 (Meijo Strategy – 2026) を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいます。

#### <Our Value>

##### 生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

#### <Our Vision>

##### 【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



##### 【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



# MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

**立学の精神：「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」**

**[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]**  
**生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」**

**Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる**

**Mission：(教育ミッション) 主体的に学び続ける「実行力ある教養人」を育てる**  
**(研究ミッション) 「学問の探究と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する**  
**(社会貢献ミッション) 社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する**

**Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識**



## 人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

- 1. 優秀な学生の確保
  - 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
    - 志願者数
    - 入試制度改革件数
    - 高大接続プログラム件数
    - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数
- 2. 優れた教職員の確保と育成
  - 1) 高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保
    - 採用件数
  - 2) 専門性を持った優れた事務職員の確保
    - 事務職員（専門）採用件数
  - 3) 能動的学修を支えるFDの促進
    - 研修件数
  - 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
    - 研修件数
    - 教職協働で開発した教育プログラム件数

## 教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

- 1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進
  - 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
    - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
    - 少人数教育科目比率
    - インターンシップのプログラム開発件数
    - 学生の授業満足度
    - 学生の学修成果
  - 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
    - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
    - 学生の海外派遣人数
    - 海外の大学との共同プログラム研修数
    - 留学生の国籍の広がり
    - 国際イベント数（学内）
    - 附属高校との連携件数
- 2. 大学院教育・研究の質保証
  - 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
    - 産業界等との連携プログラム件数
    - 海外の大学等との共同プログラム件数
    - 課題解決型学修の授業数
    - TA登録者数
- 3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実
  - 1) 課外活動における多様な経験の促進
    - 課外教育プログラム開発件数
    - クラブ活動登録者数
    - 学生職員登録者数
    - SA登録者数
  - 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
    - 退学者数
    - 奨学金給付件数
  - 3) ICTの活用による学修支援
    - 学生の学修成果

## 研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

- 1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信
  - 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
    - 外部資金獲得件数
    - 産学官共同研究件数
  - 2) 研究成果の積極的な発信
    - 教員情報に基づく論文件数
    - 教員情報に基づくアクセス件数
    - 研究成果発表会件数
- 2. 国際的な研究拠点の育成と強化
  - 1) 国際的研究拠点づくり
    - 拠点件数
    - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
    - 国外研究者来学件数

## 社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

- 1. 地域支援の充実
  - 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
    - 地域の満足度
    - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
    - ボランティアプログラム件数
    - ボランティア参加学生数
    - 地域との連携数・委員等委嘱件数
- 2. 社会人の学び直しの機会の提供
  - 1) 生涯学習支援プログラムの開発
    - プログラム件数
    - プログラム参加者の満足度
    - 卒業生の参加者数
    - 大学院入学者に占める社会人の割合

## 組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

- 1. 組織の活性化
  - 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
    - 改組・新設件数
  - 2) 組織内コミュニケーションの活性化
    - 組織内の情報共有方法の見直し
    - 事務組織の見直し
    - 教職員の帰属意識
  - 3) 内部質向上に向けたPDCAサイクルの推進
    - 学部等評価委員会の開催件数
- 2. ブランド力の向上
  - 1) 学内外への広報の積極的展開
    - 学生の学修成果の学外への発信
    - 理念等の学内外の浸透度
  - 2) 卒業生及び父母との連携強化
    - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数
- 3. ビジョンの実現を支える基盤整備
  - 1) 学生の主体的な学びを支える環境整備
    - 学生満足度
    - ラーニングコモンズの稼働率
  - 2) 財源の多様化の促進
    - 寄附件数

立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

**【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】**  
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する  
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



## (2) 中期事業計画

MS-26 の計画期間の約半分が経過した 2021 年度にこれまでの進捗状況を点検し、MS-26 を補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化しました。

「中期事業計画」では、本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、重点を置くキーワードとして「多様性」及び「数理・データサイエンス・AI」の2つを掲げました。また、2026年に達成すべき数値目標として、「到達目標」を設定しています。そして、これらの達成に必要な施策を、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

「中期事業計画」の詳細は、名城大学公式ウェブサイトをご覧ください。

([https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm\\_business\\_plan.pdf](https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf))

### 1) 「到達目標」の進捗状況

#### 【大学】

指標	実績					2026年度 目標	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		
学生の大学に対する満足度 (※1)	93.6%	92.2%	92.0%	94.6%	96.1%	95%以上	
学位授与方針の達成度 (学生の学修成果) (※2)	DP1	87.9%	90.4%	89.7%	91.0%	93.1%	90%以上
	DP2	82.8%	82.3%	81.9%	84.7%	86.7%	90%以上
	DP3	90.1%	88.9%	87.5%	89.9%	92.0%	90%以上
本学を卒業することの誇り (※3)	85.8%	84.6%	83.6%	84.9%	87.3%	90%以上	
本学卒業生としての誇り(卒業後の帰属意識)(※4)	73.7%	77.5%	78.1%	76.9%	76.1%	90%以上	
在学中の学びを振り返っての成長実感 (※5)	89.8%	90.6%	89.0%	91.4%	93.3%	100%	
就職満足度 (※6)	97.6%	98.2%	98.4%	97.9%	97.8%	98%以上	

(注) 集計対象：学部生

(※1) 【卒業時アンケート】設問「在学中を振り返って、本学での大学生活全般の満足度」の選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の合計

(※2) 【卒業時アンケート】設問「大学生活を通じて(入学時と比較して)以下の能力を身につけることができたか」の選択肢

「かなり身につけている」「ある程度身につけている」の合計

<名城大学全体の学位授与方針(DP)>

DP1. 幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。

DP2. 専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。

DP3. 主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

(※3) 【卒業時アンケート】設問「本学を卒業することに誇りを感じているか」の選択肢「感じている」「やや感じている」の合計

(※4) 【卒業後アンケート】設問「卒業生であることを誇らしく感じるか」の選択肢「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計

(※5) 【卒業時アンケート】設問「本学に入学して今日までの在学中の学びを振り返っての成長実感」の選択肢「とても実感している」

「どちらかといえば実感している」の合計

(※6) 【キャリアセンターアンケート】設問「就職予定先の企業は満足か」の選択肢:「大変満足」「満足」の合計。

#### 【高校】

指標	実績					2026年度 目標
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
卒業時の生徒の学校に対する満足度	89.7%	91.0%	92.1%	93.7%	86.6%	90%以上
卒業時の保護者の学校に対する満足度	81.1%	78.3%	84.1%	86.7%	89.1%	90%以上
国公立大学及び大学校合格者数	77人	83人	93人	108人	101人	100人以上

## 2) 2025 年度の進捗状況

表中□：中期事業計画で重視するキーワード「多様性」、「数理・データサイエンス (DS)・AI」の実現に資する施策。

### 【大学】

#### 人材の確保と育成

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
多様な素養を持つ質の高い学生を安定的に確保するため、入試改革を推進する。 多様性	優秀な学生を確保するための新入試制度を提案する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026 年度入試の志願者数 62,005 人（前年度+11,584 人）。</li> <li>・2027 年度入試から、以下の入試制度変更を実施することを決定。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市情報学部、理系学部に数学重視入試を導入。</li> <li>・英語外部試験利用制度を拡大。</li> <li>・文系学部の A・F・K の入試日程を追加。</li> <li>・共通テスト利用型入試（C 方式前期）に 4 教科型入試を導入。</li> <li>・地方出願者向けの奨学金制度を導入。</li> </ul> </li> </ul>
	新入試制度の変更点をわかりやすく伝え、志願者数向上に繋がる入試広報を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報用キービジュアルの制作が完了。併せて入試情報サイト「Meijo Navi」を更改。</li> <li>・SNS による情報発信を行い、オープンキャンパスに過去最多 28,786 人が来場。</li> </ul>
多様な人材の活用による研究力・教育力強化のため、各種制度の導入及び改善を実施する。	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・URA※を中心に、スタートアップ創出事業への支援、外部資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。特に、スタートアップ対応の URA を拡充し、支援を行い、起業化を実現。</li> </ul> <p>※URA（University Research Administrator）：大学等において、研究者および事務職員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。</p>
	教育・研究支援の充実に向け、特任助手制度を検証し改善する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特任助手制度を見直し、各研究科の特任助手定員の柔軟な運用を実施。</li> </ul>

## 教育の充実

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
<p>社会のニーズを踏まえ教養教育を見直す。  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">数理・DS・AI</span></p>	<p>学生に数理・データサイエンス・AIの素養を修得させる（リテラシーレベル、応用基礎レベル）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学部の学生を対象とした「データサイエンス・AI 入門」を開講し、2025 年度は前年度比 315 人増の 3,027 人が履修。</li> <li>・専門分野で数理・データサイエンス・AI を活用できる応用基礎力の修得を希望する全学部の学生を対象に、「データサイエンス・AI 応用基礎プログラム」を開講し、2025 年度は「データサイエンス・AI 応用基礎 I」を 1,651 人が、「データサイエンス・AI 応用基礎 II」を 563 人が履修。</li> <li>・都市情報学部及び情報工学部に続き、8 学部（法・経営・経済・理工・農・薬・人間・外国語）で、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を取得。</li> <li>・科目等履修生を対象に、「データサイエンス・AI 入門」を教育訓練給付制度（一般教育訓練）の対象科目として受付を開始。</li> <li>・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシー・応用基礎レベル）」プログラム修了者に対し、オープンバッジを発行。</li> </ul>
<p>学生の主体性と実践性を育む教育改善を推進する。  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多様性</span></p>	<p>副専攻制度の充実に向けた取り組みを推進する。</p> <p>主体的な学びを促す授業の教育効果を共有し、全学及び学部・研究科における教育改善を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副専攻制度を 6 学部（8 プログラム）で実施。</li> <li>・他学部履修科目の履修登録機会を拡大し、1,054 人が履修。</li> <li>・新任教員向け研修において、アクティブ・ラーニングに関する講座を周知し、学びの機会を提供。</li> <li>・FD・SD フォーラム「コンピテンシーを育成するアクティブ・ラーニング」を開催、教職員 114 人が参加。</li> <li>・シラバスの作成を通じて、各科目におけるアクティブ・ラーニングの導入を促進し、2025 年度の開講科目のうち 61.1%導入（前年度 +1.4%）。</li> </ul>
<p>多様な学生に対するキャリア支援を拡充する。</p>	<p>学修ポートフォリオを活用し、学修成果の可視化及びキャリア支援を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイダンスでの周知や、継続的な学修記録の重要性を分かりやすく提示した「学修ポートフォリオ スタートガイド」を通じて、学修ポートフォリオ※の利用を促進。</li> </ul> <p>※大学時代の取り組みや経験を蓄積していく仕組み。グラフ化された学修成果を確認できるほか、進路検討にも役立つ。</p>
<p>ビジョン達成に資する学びのコミュニティ創出支援事業等を活性化させる。</p>	<p>「学びのコミュニティ創出支援事業」の効果を検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのコミュニティ創出支援事業として新たに 17 件の取り組みを採択、継続含め 90 件を支援。</li> <li>・学びのコミュニティ創出支援事業の参加学生を対象とするアンケートにおいて、「参加した取り組みでの経験を振り返っての成長実感」という問いに、95.5%の学生が成長を実感したと回答（「実感」「どちらかといえば実感」の合計）。</li> </ul>

<p>多様性 数理・DS・AI</p>	<p>「Enjoy Learning プロジェクト」の活性化に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が主体となり、多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 16 団体を支援。</li> <li>・Enjoy Learning プロジェクトの参加学生を対象とするアンケートにおいて、全団体の「事業達成度」の平均は 90.1%であった。</li> </ul>
<p>アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成する。</p>	<p>アントレプレナーシップを養成する人材育成プログラムを推進するとともに、正課外プログラムを企画・実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アントレプレナー人材育成プログラム「EXPLORER」、農学部と連携した学部主体の教育プログラム、EXPLORER プレセミナー、高校生向け教育プログラム、名古屋市ふるさと納税制度を活用した社会課題に挑む学生起業家から学ぶプログラム「DONUTS」等、17 件のプログラムを実施し、342 人の学生が参加。</li> </ul>
	<p>起業活動促進拠点を運営し、起業活動の活性化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業活動促進拠点「M-STUDIO」の利用学生数 385 人。</li> <li>・同拠点において、日進市と連携した子ども向け講座を開催。</li> <li>・高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムにおいて、同拠点での取り組みや活用方法を紹介、延べ 57 人が参加。</li> </ul>
	<p>学生主体の起業コミュニティの運営を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生主体の起業コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」参加学生数は、前年度比 30 人増の 97 人。</li> <li>・同コミュニティの運営を支援し、「半歩先を行く学生を招いたトークイベント」、「勉強会」を開催。</li> <li>・高校生向けアントレプレナーシップ育成プログラム「AICHI STARTUP SCHOOL (愛知県主催)」に大学生メンターとして参加。</li> </ul>
<p>国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性</p>	<p>派遣留学制度の拡充により、学生を積極的に海外に派遣する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外派遣留学生数 640 人。</li> <li>・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。また、世界中の加盟大学への留学が可能になる「ISEP (International Student Exchange Program) への加入を完了。</li> <li>・新たな交換留学先としてブラッドフォード大学 (イギリス)、ESIC 大学 (スペイン)、ブリュッセル自由大学 (ベルギー)、フリブール大学 (スイス) など 16 大学と交換留学協定を締結。</li> <li>・交換留学参加の英語条件を満たすため、IELTS 講座を実施。</li> </ul>
	<p>受入れ留学制度の拡充により、留学生を積極的に受け入れる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入れ留学生数 111 人 (累計)。</li> <li>・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。また、世界中の加盟大学への留学が可能になる「ISEP (International Student Exchange Program) への加入を完了。【再掲】</li> <li>・留学生を対象とするオンラインキャンパス大学説明会の実施や、東京・大阪・愛知等で実施する留学生対象大学フェアに参加。</li> </ul>
	<p>グローバルプラザの利用促進により、学生の英語力向上とグローバルマインド涵養を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルプラザを延べ 30,477 人の学生が利用。主に受け入れ交換留学生を中心とする外国人留学生と日本人学生との交流イベントを継続的に実施。</li> </ul>

国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性	グローバル人材養成に向けたプログラムを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人学生と留学生が交流を行う「気づきにつながるプログラム」の各種イベント（国内イベント及び海外グローバルキックオフプログラム、インターンシップ、ボランティアプログラム等）に延べ2,518人の学生が参加。</li> </ul>
	国際化計画2026を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部長会のもと、国際化計画2026の後期計画を推進。 派遣・受入れ交換留学の拡充に向けて以下を実施。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語による開講科目を拡充。</li> <li>・国際共修の機会拡大を目的として、2026年度から受入れ交換留学生向けに開講している英語科目を日本人学生にも履修開放することを決定。</li> </ul> </li> <li>・正規留学生（学部生・大学院生）の増加に向けて以下を実施。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験上の制約緩和を目的として、2027年度入試から、4学部において併願制の導入を決定。</li> <li>・次期国際化計画2036（仮）策定に向けた検討を開始。</li> </ul> </li> </ul>
退学者減少のため、退学理由の分析及び対策を推進する。	退学理由の分析及び対策を実施し、退学者を減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による面談、職員による履修相談、カウンセラーによる対応等を継続的に実施。</li> <li>・学生に対し、高等教育の修学支援新制度の情報を提供し、活用を促進。</li> </ul>

## 研究の充実

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	外部資金の更なる獲得に向けた教員サポート体制の拡充及び環境整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費獲得に向け、ハンドブックの作成、アドバイザーおよびURAによる申請書作成支援等を継続実施。</li> <li>・科学研究費助成事業に155件申請し40件の新規採択、新規・継続課題合わせて295百万円の採択（繰越・延長を除く）。</li> <li>・受託研究を27件・23百万円（うち新規18件・18百万円）、共同研究を121件・172百万円（うち新規59件・124百万円）、奨学寄附金を85件・101百万円受け入れ。</li> <li>・特許出願47件（国内39件、外国8件）。30件が権利化。</li> <li>・東北大学の次世代放射光施設ナノテラスを活用した研究推進のための研究支援策の企画・調整を実施。</li> <li>・国立研究開発法人科学技術振興機構「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム GAP ファンドプログラム」の申請に向けた学内周知、GAP ファンドの伴走支援、採択者支援等を実施。</li> </ul>
	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、スタートアップ創出事業への支援、外部資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。特に、スタートアップ対応のURAを拡充し、支援を行い、起業化を実現。</li> </ul>

産官学連携による総合大学の強みを生かした研究(共同研究)を促進する。 多様性	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、スタートアップ創出事業への支援、外部資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト (MRCS) での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。特に、スタートアップ対応の URA を拡充し、支援を行い、起業化を実現。【再掲】</li> </ul>
	リサーチフェア、外部の技術相談会、展示会において研究シーズの情報発信、マッチングに繋ぎ、共同研究件数を増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインにて「リサーチフェア 2025」を開催し、102 テーマを出展。開学 100 周年記念アリーナ竣工イベントに連動した体験イベントを同時開催。</li> <li>8 月 21 日・22 日に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の産学連携イベント「JST 大学見本市イノベーション・ジャパン」に本学から 4 名の教員が出展。カーボンニュートラル・環境分野及び AI・情報通信分野における最新の研究成果を発表。</li> </ul>
LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点を形成する。	各種研究センターを中心とした独自の・先駆的な学術研究活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本学の看板研究である LED、ナノ、リチウム分野をはじめ、研究センターを中心とした独自の・先駆的な学術研究活動を積極的に支援。</li> </ul>

## 社会貢献

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
社会的要請への対応や地域課題の解決等に向けた行政・企業等との各種社会連携事業及び包括連携協定の締結を推進する。	行政・企業等との社会連携事業を推進し、社会的要請への対応及び地域課題の解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会連携成立事業数 319 件、包括連携協定数 22 件。</li> <li>包括連携協定 (エヌビディア合同会社) を新規で締結し、新たな連携事業を開始。</li> <li>企業、自治体等との連携事業を実施。ゼミ・研究室・学生団体とマッチングしゼミ研究室活動・課外活動等での連携事業を実施。</li> <li>南木曾中学校でのオンライン学習支援開催に向けた中学生と大学生の交流会を実施。</li> <li>名古屋市「ナゴヤブースト 10000」、STATION Ai (愛知県) 学生向け起業家育成プログラム「STAPS」等に協力。</li> <li>愛知県主催の小中高校生を対象とした起業体験プログラムである「AICHI STARTUP SCHOOL」等に協力。</li> <li>ドーム前キャンパスで「人がみえる本棚」を通じた社会連携コミュニティづくりを実施するシェア本棚プロジェクト「i am BOOKs MEIJO」で日本出版販売株式会社との連携を開始。</li> </ul>
社会のニーズを捉えた社会人向けの公開講座等を企画・運営する。	社会のニーズを捉えた公開講座等の企画・運営により、社会人の学びや生涯学習の機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部主催、自治体等と連携した公開講座を 32 件実施。</li> <li>ビジネスパーソンを対象とした公開講座を開講。</li> </ul>

## 組織・経営改革

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
大学規模の維持及び適正規模の検証・提案、全学的視点による既設学部・学科の再編を推進する。	社会のニーズを捉えた大学院・学部・学科の改組等に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>理工学部・農学研究科において、収容定員を変更。</li> <li>2026年4月からの外国語学部 国際英語学科 国際キャリア専攻及び国際英語専攻の設置に向けて、文部科学省へ学則変更の届出を完了。</li> <li>2026年4月からの理工学部 化学・物質学科設置に向けて、文部科学省へ設置の届出を完了。</li> </ul>
大学院の適正規模を検証・提案する。 <b>多様性</b>	<p>(修士) 学生確保に向けた取り組みを推進する。</p> <p>(博士) 入学定員変更後の定員充足状況の検証を踏まえ、学生確保に向けた計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文系大学院等において、リーフレットやウェブサイトの作成等、学生確保に向けた広報活動を強化。</li> <li>理系大学院の活性化を目的として、リーフレットの作成・配付や学会等への参加に係る旅費補助(学部生対象)を実施する取り組みを開始。</li> <li>本学卒業生である長谷川士郎氏から寄贈された株式の配当金を原資とし、研究及び国際化の推進を目的として、博士課程在学者に対する授業料相当額や派遣研究室留学に係る費用を給付する「長谷川士郎奨学金」を創設。</li> </ul>
事務職員人事制度を見直す。	事務職員新人事制度導入に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年6月から、新人事制度の導入を決定。</li> </ul>
教学マネジメントを実質化する。	学修成果の可視化とそれに基づく検証・改善を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR データを用いた学修成果の可視化を行い、教育活動の見直しを実施。成果として、学生の成長実感 93.3%。</li> </ul>
ブランド力向上に向けた戦略的広報を展開しWEBサイトやSNS活用方法を見直すとともにメディアとの関係を構築する。	広報戦略に基づく情報発信及びメディアとの関係構築によりブランド力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>100周年関連広報を実施。</li> <li>研究関連のプレスリリースの発信を拡充。</li> <li>子供向け絵画コンテストを継続実施。</li> </ul>
文部科学省及び各種関係団体の動向や情報を収集する。	東京オフィスを拠点に文部科学省及び各種関係団体の動向・情報を収集し活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本法人及び設置学校の経営・運営に関連するテーマで開催される、文部科学省所掌の各種部会等から情報を収集。</li> <li>本法人及び設置学校における個別課題案件に対し、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団、日本私立大学協会等の各種関係団体との面会等を通じて情報を収集。</li> </ul>

<p>新たな卒業生組織を設置・拡大し、卒業生との連携を強化する。</p>	<p>卒業生組織の拡充に向けた取り組みを推進し卒業生の誇りを醸成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の代表役等を務める卒業生の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的とした「名城社長会」の活動を推進し、会員企業数 201 社、会員数 203 名に拡大。また、総会や例会で本学教員が講演。</li> <li>・各企業で活躍している本学卒業生でつくる「名城企業会」が主催し、会員企業の就職説明会を 2 日間開催、延べ 84 社が参加、延べ 745 人の学生が参加。</li> <li>・本学出身の経営者でつくる「名城社長会」が主催し、会員企業の就職説明会を 2 日間開催、延べ 76 社が参加、延べ 495 人の学生が参加。</li> </ul>
<p>コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。</p>	<p>研究倫理、ハラスメント、法令遵守等に係る研修を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、労務管理研修を実施。</li> <li>・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施。</li> </ul>
<p>ICT 活用を推進する。 数理・DS・AI</p>	<p>DXを可能とするネットワーク環境・ICT機器の整備を推進し、教育研究活動の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究情報ネットワークであるメイネットの更改として、全学的なネットワーク機器、情報処理教室パソコンを更改。</li> <li>・情報系サービススペースの ICT 環境整備計画の立案検討を実施。</li> </ul>
<p>新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。</p>	<p>【天白キャンパス】 開学 100 周年記念アリーナ及びクラブハウス棟を竣工する。 新体育館の解体に着手する。 8 号館改修工事を検討する。 100 周年記念施設について決定する。 【八事キャンパス】 新 2、7 号館（I 期）の建設に着手する。</p> <p>既設建物の運用管理に係る検証、見直し及び水平展開を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開学 100 周年記念アリーナ、クラブハウス棟を竣工。</li> <li>・マスタープランを見直し、新体育館の解体及び八事キャンパス新 2、7 号館（I 期）の建設については、2026 年度に着手することを決定。</li> <li>・天白キャンパス 8 号館をリファイニングし、100 周年記念施設としての機能を備えた形で整備することを決定。マスタープランを見直し、2027 年度の改修着手に向けて建物診断を実施。</li> <li>・ライフサイクルマネジメントの計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物（天白キャンパス 10・11・13 号館、共通講義棟北、タワー75 等）・設備の修繕を実施。</li> </ul>

安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした学生数を確保し教育・研究の基盤を維持する。	・入学者数の目標を設定し、入学者受け入れ方針を踏まえ、学生を確保（入学者数 3,769 人）。
	収入増加策の推進及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	・名古屋市によるふるさと納税を活用した補助制度により、1,139 万円を受領（2023.10～2026.3 月末累計）。 ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進するタイプ 2「特色ある高度な研究の展開」、及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ 4「社会実装の推進」で選定。 ＊未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取り組みや大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。
	特定資産を計画的に拡充する。	・大学整備準備特定資産の計画的積立てに加え、減価償却引当特定資産の積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・より高い金利の商品購入および運用資産の規模を拡大。
100 周年事業を推進する。	開学 100 周年事業の実施準備を推進する。	・周年動画、ビジュアルが完成。開学 100 周年事業特設サイト、交通広告、WEB 広告の掲載を開始。 ・卒業生・在学生・教職員を対象とするエピソード募集企画「REALIZE memories」において、ショートドラマを制作し、新たに TikTok での広報を開始。 ・学生が夢に向かって挑戦した取り組みを発表する「REALIZE アワード」を開催。 ・開学 100 周年記念アリーナ「LIONS ARENA」の魅力紹介サイトを公開。 ・開学 100 周年に向け、大学の歴史を振り返ることができる学内装飾の施工や、新法人ロゴマーク並びに大学及び附属高等学校のマスコットキャラクターを制作。 ・「名城大学 100 年史」における法人史、部局史及び記念誌「田中壽一物語（仮）」を脱稿。 ・アリーナ竣工イベント「LIONS ARENA 完成記念 FESTA - 100 年の感謝を未来へ-」を開催、2,600 人が来場。 ・大学スポーツの価値向上と一体感の醸成を目的とした、名城スポーツ VI（ビジュアル・アイデンティティ）を決定。
	開学 100 周年に係る募金事業を推進する。	・開学 100 周年記念募金等を推進。 2025 年度実績：621 百万円、1,283 件 累計実績：1,811 百万円、4,668 件（2021.11～2026.3 末） ◇「名城ギフト」（個人向け返礼品付き寄付サイト）

		<p>2025 年度実績：18 百万円、272 件  累計実績：46 百万円、692 件（2023.4～2026.3 末）  ◇「名城大学開学 100 周年記念アリーナ椅子銘板募金」</p> <p>2025 年度実績：62 百万円、162 件  累計実績：130 百万円、453 件（2024.3～2026.3 末）  ◇「3 キャンパス椅子銘板募金」</p> <p>2025 年度実績：65 百万円、275 件  累計実績：67 百万円、298 件（2025.6～2026.3 末）</p>
--	--	--

上記に加え、2025 年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **大学院生に対するキャリアパス支援を拡充する。**

- ・大学院生の就職に特化したガイダンスを継続実施。
- ・大学院進学希望者に対して、大学院進学の意義や修了後の進路実績等を紹介するガイダンスを実施。
- ・産業界等で活躍する博士人材による博士キャリアセミナー、博士号を取得した専門アドバイザーによる 1on1 面談サービスを実施。

➤ **強化クラブ等の活動の活性化に向けた取り組みを推進する。**

- ・名城スポーツの応援文化を醸成し、各クラブ活動への関心を高めることを目的として、強化クラブ等の壮行会や獅子の集い、ホームゲーム、パブリックビューイングを開催。
- ・学生主体の MSP (MEIJO SPORTS PROJECT：学びのコミュニティ創出支援事業) が中心となって企画・運営・広報を担当したハンドボールの壮行試合・アリーナイベントでの交流試合を開催。
- ・MSP 公式 SNS において名城スポーツの魅力を発信。
- ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象にスポーツ・コンプライアンス研修を実施。【再掲】

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関わる授業を 100 科目（学部：83 科目、大学院研究科：17 科目）開講、出前講義を 6 件実施。また、課外活動におけるカーボンニュートラルに資する活動を支援し、関連 HP にて取り組みを発信。
- ・カーボンニュートラル研究推進機構を中心に企業・団体等と連携してカーボンニュートラルに資する研究を推進。
- ・「カーボンニュートラル推進のためのアクションプラン」を策定し、省エネ啓発活動を推進。

➤ **危機管理体制充実に向け防災訓練を改善する。**

- ・2024 年度に実施した全学防災訓練の諸課題を踏まえ、自衛消防組織の編成を見直し、防災研修、全学避難訓練を実施。

➤ **リスクマネジメント体制の強化を図る。**

- ・内部統制システム整備の基本方針に基づき、職務分掌・決裁権限の明確化を目的とした規定の見直しを実施。
- ・危機管理委員会の下で各部署のリスクを洗い出し、そのリスクを評価し、重点対応リスクを抽出し、理事会へ報告。

➤ **社会人基礎力涵養のため挨拶運動を推進する。**

- ・キャンパス内にて、教職員・学生による挨拶運動を実施。

## 【高校】

### 人材の確保と育成

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
質の高い志願者を安定的に確保するため、入試の見直しや戦略的入試広報を実施する。 <b>多様性</b>	質の高い志願者の確保に向け、入試制度を改革する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月23日に本校及び名城大学天白キャンパスにて実施。</li> <li>・私立学校展で説明会を実施、本校ブースに2,227人が来訪。</li> <li>・公開見学会を実施、4,806世帯が来訪。</li> </ul>
	戦略的な入試広報を推進し、質の高い志願者を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・志願者数は、推薦・特色・一般入試を合わせて5,843人となり、愛知県内の私立高校において24年連続で最多を記録。</li> <li>・中学生を対象としたSNSによる広報を実施。</li> <li>・普通科改革及び入試変更点の周知を目的としたパンフレットを作成し、積極的に広報を実施。</li> </ul>

### 教育の充実

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
生徒の多様化が進む中、全員に幅広い教養、コミュニケーション力、問題解決力を身につけさせるため、生徒一人ひとりの学習・生活状況に応じた指導を実施する。	生徒一人ひとりの学力に合わせた学習指導を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・到達度テストを用いて生徒の基礎学力を測定し、その結果に合った学習ができるオンライン学習ツールの活用を促進。</li> </ul>
	カウンセリング支援体制を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題を抱えた生徒の早期発見と教員間の情報共有を目的に、カウンセリング委員会を定期的に開催。</li> <li>・いじめ対応関係書類の整備を完了し、いじめ防止対策委員会を定期的に開催。</li> </ul>
教育の特色化を推進する。 <b>多様性</b> <b>数理・DS・AI</b>	開学100周年事業基本計画に基づき、教育活動指針を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動指針に基づき、普通科改革を推進。附属高校内の普通科改革委員会において、新教育課程を策定し、愛知県への届出が完了。</li> </ul>
	生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1～2年生全員が参加する「探究Day」を「100年後も愛され続ける文化を、今ここから！～名城×Well-being～」をテーマとして2月17日、25日に開催。</li> <li>・全生徒を対象に、探究型学習プログラムを57件以上実施。</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の一環として、佐川真人特任教授による高大連携講座「世界最強ネオジム磁石をどうやって見つけたか？」を開催。</li> </ul>
	多様な経験を創出する国際関係プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の学校との国際交流協定を締結し、連携校を拡大（合計4校）。</li> <li>・国際関係プログラムを実施、延べ人以1,005人以上が参加。</li> </ul>

## 社会貢献

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
地域との交流プログラムを開発・実施するとともに参加生徒数を増加させる。	地域との交流プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合学科の成果授業の一環として、地域との交流プログラムとして、地域の保育園、小学校との交流活動を実施。</li> <li>・部活動の一環として、地域の町内会のお祭り、子ども食堂、博物館、日本赤十字社献血センター、企業での交流活動を実施。</li> </ul>

## 組織・体制整備

中期事業計画	2025 事業計画	進捗状況
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	ユニット型体育館を建設する。	・ユニット型体育館を竣工。
	焼失した第 2 体育館の跡地について、プール棟改修・増築工事を検討する。	・プール棟改修・増築工事の基本設計を完了。
	必要に応じて、マスタープランの見直しを図る。	・実習棟の建設に向けて検討を開始。
	既設建物の運用管理に係る検証、見直し及び水平展開を行う。	・ライフサイクルマネジメントの計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物（1・2・5 号館）・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした生徒数を確保し教育の基盤を維持する。	・入学定員 640 人に対し、658 人入学。
	収入増加策の推進及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金（現物寄附除く）として 76 百万円（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金+部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）を受納。</li> <li>・愛知県からの補助金 1,176 百万円（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）を獲得。</li> </ul>
	特定資産を計画的に拡充する。	・高校整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・より高い金利の商品購入および運用資産の規模を拡大。

上記に加え、2025年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関する教育を提供。
- ・電気・水道・ガス・紙等の使用量低減の意識醸成を目的として、使用量を可視化し、校内に掲示。
- ・第二体育館に太陽光パネルを設置。

➤ **危機管理体制充実に向け防災訓練を改善する。**

- ・生徒防災・防火避難訓練、減災教育、教職員防災訓練、非常勤講師防火・防災訓練、教職員防災研修を実施。

➤ **リスクマネジメント体制の強化を図る。**

- ・内部統制システム整備の基本方針に基づき、職務分掌・決裁権限の明確化を目的とした規定の見直しを実施。
- ・危機管理委員会の下で各部署のリスクを洗い出し、そのリスクを評価し、重点対応リスクを抽出し、理事会へ報告。

➤ **社会人基礎力涵養のため挨拶運動を推進する。**

- ・生徒会主体の挨拶運動や、全校一斉マナー指導時における挨拶運動を実施。

### (3) 事業ごとの主な支出状況

(注) 表示単位未満の数値は切り捨てで記載しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2025 年度		
MSドメイン	具体的内容	金額 (百万円)
(1) 人材の確保・育成		796
	入学試験実施	349
	学生(生徒)募集	394
	FD・SD	28
	その他	25
(2) 教育の充実		5,621
	学びのコミュニティ創出支援事業	71
	国際化計画2026	177
	実験実習・学部の特徴化	1,203
	メイネット・情報処理教室運営	644
	奨学金	2,152
	図書購入	203
	学生寮運営	149
	クラブ活動(部活動)援助	170
	分析センター運営	60
	学生(生徒)厚生	108
	教務系システム	46
	エクステンション事業	55
	教務関連経費	50
	就職支援	42
その他	491	
(3) 研究の充実		1,470
	受託研究	835
	教員研究費	210
	奨学寄附金	95
	研究奨励助成	94
	大学院高度化	54
	特許権	25
	産官学連携	9
	その他	148
(4) 社会貢献		17
	社会連携	13
	公開講座	3
	出前講義	1
(5) 組織・経営改革		20,734
	教員人件費	9,158
	職員人件費	3,076
	その他人件費	1,218
	キャンパス再開発事業	3,058
	施設ランニングコスト	3,177
	設備整備	311
	広報	163
	安全対策	87
	その他	486
		28,638

## <学びのコミュニティ創出支援事業>

2015年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください

### 【取組一覧】

学部等	取組名	開始年度
法学部	「大志を抱け」自己実現セミナー	2019
	刑事施設の社会的役割や受刑者の処遇等に関する学習プログラム	2023
経営学部	「産官学」連携による新たなスマートモビリティサービス事業の創出	2022
	学外での活動を通じた就業力育成事業	2023
	多様性への認識・理解促進のための取り組み	2024
	アルムナイ（OB・OG）との関係強化と大学ブランディング活動を通じた自校教育の促進	2025
経済学部	折れた木製パットのアップサイクル企画を通じた SDG's 達成への参画	2023
	都市養蜂と地域イノベーションによるグローバルネットワークづくり	
	映像制作を糸口に地球公共財(Global Public Goods)の形成を推進する担い手の育成 地域課題に向き合う	2024
外国語学部	海外大学の学生との共同研究による英語での SDGs アイデア発信	
	シームレスな協働コミュニティの構築と促進	2020
	ICT を活用した地域情報発信力向上プロジェクト	2021
	写真と映像を用いたフィールドワーク実践プログラム	2022
	ICT を使った英語絵本の読み聞かせプロジェクト	
	人を育てるドラマプロジェクト	2023
	高大連携、国際企業からの課題解決型プロジェクト	
	カナダ海外研修「英語×キャリア×SDGs」：キャリアを見据えた実践的研修	
	国際フィールドワーク I（英語圏）	2024
	世界の難民問題について知り・伝え・行動する社会連携実践演習	
多様な働き方デザインから考えるコミュニケーション教育プロジェクト マレーシアセメスター留学－現地学生との協働 PBL プログラム－	2025	
人間学部	ポッドキャスト番組制作でつなげる「学び」と「世界」	2022
	大学生の「本を読む」活動の推進	
	SDGs の課題に取り組む公務員に学ぶ	2023
情報工学部	美的感性データライブラリ構築と地域創生・価値教育への応用	2022
	スタートアップハブ・シンガポールでアントレプレナーシップの国際教育	2025
理工学部	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	2018
	他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	
	電気電子工学分野における SDGs 達成研究活動	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じた PBL	2020
	学部生・大学院生に最先端技術開発を経験・体感させ学生が能動的に学ぶ意欲を向上させるプログラム	
	橋の模型づくりを通じた PBL 教育	2021
	小型宇宙機システムの実践学習機会の提供による主体的な学生の育成および地域社会への貢献	
	センシング技術を活用したモノづくり教育	2022
	Society 5.0 を実現する電気電子エンジニア養成プログラム	
	学生が生み出す「社会とつながる場」のデザイン	
	ICT 活用のためのモノづくり教育	
	カーボンニュートラル推進のための電気電子系実機体験プログラム	
	学部生・大学院生・OB（卒業生）・教員の縦の繋がりを意識した教育プログラムの構築	2023
	学生と地域が対話する発見まちづくりデザイン	
地域福祉とインクルーシブ・デザイン		
次代のテーマに実践面に取り組むゲストスピーカーの講義・特論への招聘	2024	
都市のスキマからはじまるまちづくり教育		
理工学部	セルビルドの教科書：建物とともに暮らす手法集の作成	
	学外の研究リソースを活用した世界レベルの研究発信プログラムの構築	2024
	応用化学研究ボトムアッププログラム	
	歴史的景観の保全にむけた地域ネットワークづくり	
	博士への架け橋プロジェクト	
コンペティンシー強化を実現する化学研究体験プログラム	2025	
学外挑戦プログラム		

学部等	取組名	開始年度
農学部	生物環境を基盤とした持続型社会構築に向けた人材育成	2022
	農業系未利用資源の活用による食品製造の体験実践プログラム	2023
	地域の食文化を通じて広げる食用サボテン：異端の素地、愛知・名古屋のちから学ぶ	2025
	データサイエンスで挑む生命の謎解き：次世代型の DNA 配列情報の解析技術を学ぶ	
薬学部	学びをつなぐプロジェクト～薬物治療マネジメントと過去、社会、そして未来をつなぐ～	2022
	他施設協働による段階的な多職種連携教育の実践	2023
	行動変容を促すための学外活動を活用した学修プログラム	
	先端医療とその課題に関する学びの創出と、次世代の学びへの橋渡し事業	2024
	プロフェッショナルリズムの醸成をサポートする経験学習のサイクルを回す取り組み	
	災害医療・福祉の共通教材を活用した 4 大学協働による多職種連携教育の実践	
	地域を知り、地域を学び、地域とともに実践するプログラム	2025
「人」「社会」とつながる学びが生まれ出す、難治性疾患に対する安全な薬物治療 教育 DX の推進 AI オンライン服薬指導学習システムを用いた薬剤師の対人業務教育の強化		
総合学術研究科	三河湾の水質環境を学び、考える	2024
学部共同	【経済学部・経営学部】商業・社会科系教員を目指す学生の自主的な学び	2021
	【情報工学部・社会連携センター】共創型人材育成のための学部間・社会連携教育プログラム	2022
	【障がい学生支援センター・教職センター・経済学部・理工学部】障がい学生支援を担うサポート学生養成事業	
	【国際化推進センター・附属高校】高大連携による新たな国際研修プログラムの開発・運営プロジェクト	2023
	【理工学部・外国語学部】多文化共生とサーキュラー・デザイン	
	【経営学部・渉外部・開学 100 周年事業室】開学 100 周年に向けて ～マーケティングによる視点と学びから～	2024
	【理工学部建築学科・都市情報学部】観光からみた古民家活用とまちづくり	
	【総務部スポーツマネジメント課・開学 100 周年事業室】大学スポーツの可能性を上げ、文化を創造するコミュニティの形成	
	【法学部・経営学部・経済学部】税・会計スペシャリスト養成プログラム	
	【経営学部・経済学部・社会連携センター】「産官学」連携による地域活性化事業の企画・実装を通じたアントレプレナーシップの醸成	
	【国際化推進センター・キャリアセンター・経済学部・情報工学部】留学生に向けた大学院教育の地域拡充を目指した教育プログラムの開発	
	【農学部・社会連携センター】子どもの運動遊びで未来を創る！Meijo プレイリーダーズ	2025
【農学部・都市情報学部】新・名城大学清酒「はなのしろ」輸出プロジェクト：東海発酵文化の世界発信と発酵ソールリズムの取り組み		
【理工学部建築学科・社会連携センター】多国籍な学生たちが集う「小さな国際交流ベース」の創出		
【経営学部・経済学部】経営学部・経済学部連携による産業遺産・産業集積を活用した新たなビジネスモデルと地方創生の取組		
【理工学部建築学科・附属図書館】附属図書館の利用者拡大につなげる居場所づくりデザインワーク		
社会連携センター	アントレプレナー人材育成・学生ベンチャー活動支援	2021
	ナゴヤドーム前キャンパス西館 2 階における「人がみえる本棚」設置による社会連携コミュニティ創出の取り組み	2024
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けた SA と留学生の協働取組	2021
	海外留学の素晴らしさを動画で伝えることによりグローバル人材を掘り起こしていく取組	2023
	“留学×キャリア” 海外研修（留学）体験を就職活動にいかしていく取り組み	2024
附属高等学校	学科、学年、クラスの壁を越えた探究活動 ～みんなで「探究 Day」を創る～	2022
	アントレプレナーシップの育成による自律的キャリア形成支援	2023
	高校 IR と教育 DX の推進 海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	
	90 件	

【経営学部】産学連携によるキャリア教育教材ゲームの共同開発



開発した教材ゲームを行う様子

【経済学部】都市養蜂と地域イノベーションによるグローバルネットワークづくり



若手起業家との交流会の様子

【理工学部】歴史的景観の保全にむけた地域ネットワークづくり



地域の子もたちとのワークショップの様子

【経営学部・渉外部・開学 100 周年事業室】開学 100 周年に向けて ～マーケティングによる視点と学びから～



名城大学 100 周年に関連する企画でアニバーサリーケーキを企画

【理工学部建築学科・附属図書館】附属図書館の利用者拡大につなげる居場所づくりデザインワーク



フィールドワークでの振り返りを行う様子

【附属高等学校】海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援



グループ内でプレゼンテーションを行う様子

## <Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度からスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

### ◇2025年度採択事業

企画名称	団体名
AS 運用を通じたインターネット技術の実践的な学習	JONET
チームでエンターテインメントを創りながら技術を磨き、人々に届けて感動を共有する おくすり教室 2025 -体験して納得！薬の疑問-	Artechs おくすり 110 番
様々なアイデアをプロダクトとして形にするコミュニティ	Idea×Tech
IVRC を通じた VR 作品の制作と VR を学ぶ学生同士のコミュニティ形成	眠れぬ獅子
名城大学の食を楽しむ Web マップ「MeijoSpot」制作プロジェクト	メイジウ調査団
まちのーと	学び輪プロジェクト
写真、映像制作を通じた地域活性化プロジェクト	Link Moment
フードロスマッチング	【なごめ】名城大学支部
孫世代からシニア世代に「その人らしい QOL」を届けるプロジェクト	孫の宅配便（まごたく）
つながるローカル・ラボ	地域共創隊 WITH
河川や海的环境保全活動	seawase
もじもじ編集室	もじもじ
地域のリアルから、一歩を踏み出す ～山添村で関係人口になる体験～	やまぞえ Action Lab
有松ミチアカリ～繋がり灯～（2025 年度）	竹あかり
繋がる繋げるコミュニティイベント 自分に合ったコミュニティづくり	ThreeCs
合計	16 件

【seawase】



地域の方々、企業様と連携しながら清掃活動を行い、河川や海洋のごみ問題について考えることができました。活動を継続して行うことにより、人々の意識を変え、海洋ごみの削減に繋がることを実感できました。

【おくすり 110 番】



様々な年齢層の方を対象としたくすり実験教室を実施したことにより、子どもから大人まで幅広く医薬品適正使用に関する知識を提供でき、セルフメディケーションのサポートに繋げることができました。

【眠れぬ獅子】



活動を通して、プログラミングの技術だけでなく装置を動かす技術や、スケジュール管理の方法などを身につけることができ、IVRC3 位入賞という結果に繋がった。学会発表やネット記事にも掲載され、幅広い年齢層の方々に作品を体験してもらうこともできた。

【竹あかり】



今年度の活動目標「幅広い世代が参加できるワークショップの企画」、「学びの深化と地域活性化の両立」などを達成することができた。地域と連携しながら設計から施工、運営までを一貫して行う実践的な活動に取り組み、地域との関わりをこれまで以上に深めることができた。

## 第3章 財務の概要

### 1. 決算の概要

(注) 表示単位未満の数値は切り捨てて記載しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

#### (1) 貸借対照表関係

##### 1) 貸借対照表の状況と経年比較

2025年度末の資産の部は、開学100周年記念アリーナ、高校新第2体育館の完成に伴う有形固定資産の増加、長谷川士郎基金創設等に伴う特定資産の増加により、5,872百万円の増額となりました。一方で、負債の部は、長期借入金及び賞与引当金の増加により、3,031百万円の増額となりました。

その結果、純資産の部は、前年度比+2,840百万円の108,527百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	104,793	103,659	102,735	105,939	110,961
有形固定資産	79,383	77,154	76,883	79,199	81,525
特定資産	20,245	22,702	22,067	22,970	25,620
その他の固定資産	5,163	3,802	3,783	3,769	3,815
流動資産	11,439	12,679	14,958	12,656	13,505
合計	116,232	116,338	117,693	118,595	124,467

負債の部 純資産の部

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
負債の部合計	13,960	13,730	13,638	12,908	15,940
固定負債	8,261	7,973	7,691	7,269	8,989
流動負債	5,699	5,756	5,947	5,639	6,950
純資産の部合計	102,271	102,608	104,055	105,686	108,527
基本金	128,333	128,102	128,568	132,646	136,979
繰越収支差額	△26,061	△25,493	△24,513	△26,959	△28,451
合計	116,232	116,338	117,693	118,595	124,467

##### 2) 財務比率の経年比較

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>運用資産余裕比率</b>					
$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.12年	1.16年	1.24年	1.17年	1.17年
<b>流動比率</b>					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200.7%	220.2%	251.5%	224.4%	194.3%
<b>総負債比率</b>					
$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0%	11.8%	11.5%	10.8%	12.8%
<b>前受金保有率</b>					
$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	286.5%	323.5%	390.8%	305.7%	330.3%
<b>基本金比率</b>					
$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2%	97.3%	97.5%	97.8%	96.6%
<b>積立率</b>					
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	57.2%	59.4%	62.4%	58.1%	60.4%

## (2) 事業活動収支計算書関係

### 1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2025年度事業活動収入は、学生生徒等納付金が392百万円増加した他、修学支援新制度の対象者拡大に伴い経常費等補助金が1,324百万円増加しました。また、株式寄附1,292百万円の特別な収入があり、総収入額は前年比3,669百万円の増加となりました。

事業活動支出は、修学支援新制度の対象者拡大に伴う奨学費の増加により、総支出額は前年比2,461百万円の増加となりました。

その結果、事業活動収支差額(注1)は前年度比1,208百万円増の2,840百万円となり、事業活動収支差額比率(注2)は前年度比3.1ポイントアップの8.9%となりました。

(教育活動収支の部)

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金	19,250	19,557	19,880	20,167	20,559
手数料	1,368	1,358	1,287	1,398	1,378
寄付金	354	391	507	495	2,012
経常費等補助金	3,134	3,074	3,264	3,258	4,582
付随事業収入	825	1,033	800	850	1,000
雑収入	697	685	579	1,749	505
教育活動収入合計(①)	25,631	26,099	26,320	27,917	30,039
人件費	12,730	12,773	12,803	13,204	13,041
教育研究経費	10,404	11,504	11,011	11,342	12,963
(内減価償却額)	(3,261)	(3,501)	(3,390)	(3,149)	(3,063)
管理経費	1,594	1,609	1,738	1,927	1,933
(内減価償却額)	(187)	(201)	(228)	(217)	(211)
教育活動支出合計(②)	24,730	25,888	25,553	26,474	27,939
教育活動収支差額	901	211	767	1,443	2,099

(教育活動外収支の部)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受取利息・配当金	103	99	112	139	211
その他の教育活動経常収入	54	51	42	52	47
教育活動外収入合計(③)	158	150	154	192	259
借入金等利息	16	15	14	12	11
教育活動外支出合計(④)	16	15	14	12	11
教育活動外収支差額	141	135	140	179	247

(特別収支の部)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産売却差額	2	-	86	-	0
その他の特別収入	91	113	688	99	1,581
特別収入合計(⑤)	94	113	775	99	1,581
資産処分差額	24	119	231	83	88
その他の特別支出	304	3	5	6	999
特別支出合計(⑥)	328	122	237	90	1,088
特別収支差額	△233	△9	538	9	493
基本金組入前当年度収支差額	809	337	1,446	1,631	2,840
基本金組入額合計	△5,186	-	△899	△4,078	△4,332
当年度収支差額	△4,376	337	546	△2,446	△1,491
前年度繰越収支差額	△21,684	△26,061	△25,493	△24,513	△26,959
基本金取崩額	-	230	433	-	-
翌年度繰越収支差額	△26,061	△25,493	△24,513	△26,959	△28,451

事業活動収入	25,884	26,363	27,251	28,209	31,879
事業活動支出	25,075	26,026	25,804	26,577	29,038

(注1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)] = [基本金組入前当年度収支差額]

(注2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

## 2) 財務比率の経年比較

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>人件費比率</b>					
人件費 —— 経常収入	49.3%	48.6%	48.3%	46.9%	43.0%
<b>教育研究経費比率</b>					
教育研究経費 —— 経常収入	40.3%	43.8%	41.5%	40.3%	42.7%
<b>管理経費比率</b>					
管理経費 —— 経常収入	6.1%	6.1%	6.5%	6.8%	6.3%
<b>事業活動収支差額比率</b>					
基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	3.1%	1.2%	5.3%	5.7%	8.9%
<b>学生生徒等納付金比率</b>					
学生生徒等納付金 —— 経常収入	74.6%	74.5%	75.0%	71.7%	67.8%
<b>経常収支差額比率</b>					
経常収支差額 —— 経常収入	4.0%	1.3%	3.4%	5.7%	7.7%

## (3) 資金収支計算書関係

### 1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2025年度の収入の部は、学生生徒等納付金の増加等に伴い、当年度の収入合計は前年度比 851 百万円増の 33,286 百万円となりました。一方、支出の部は、前年度に比べ開学 100 周年記念アリーナに伴う支出および特定資産の積立が減額したため、前年度比 2,820 百万円減の 32,285 百万円となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から 1,001 百万円増の 12,435 百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	19,250	19,557	19,880	20,167	20,559
手数料収入	1,368	1,358	1,287	1,398	1,378
寄付金収入	350	384	502	492	711
補助金収入	3,141	3,088	3,284	3,269	4,727
資産売却収入	3,600	2,099	1,087	800	400
受取利息・配当金収入	103	99	112	139	211
付随・収益事業、雑収入	1,582	1,770	1,424	2,653	1,548
借入金等収入	-	-	-	-	2,040
前受金収入	3,642	3,596	3,609	3,739	3,764
その他・資金収入調整勘	△2,898	△3,061	△803	△224	△2,055
当年度資金収入合計	30,142	28,893	30,385	32,434	33,286
前年度繰越支払資金	9,964	10,437	11,635	14,105	11,434
収入の部合計	40,106	39,330	42,020	46,540	44,721

(支出の部)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	12,866	12,776	12,796	13,262	12,988
教育研究経費支出	7,139	7,995	7,615	8,189	9,890
管理経費支出	1,410	1,410	1,515	1,716	1,729
借入金等利息・返済支出	260	259	258	257	256
施設・設備関係支出	5,535	1,531	3,136	5,661	4,287
資産運用支出	1,706	3,767	2,979	5,353	3,275
その他・資金支出調整勘	750	△47	△386	664	△143
当年度資金支出合計	29,669	27,694	27,915	35,105	32,285
翌年度繰越支払資金	10,437	11,635	14,105	11,434	12,435
支出の部合計	40,106	39,330	42,020	46,540	44,721

## 2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2025年度の教育活動による資金収支は4,454百万円、施設整備等活動による資金収支は△5,441百万円、その他の活動による資金収支は1,988百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から1,001百万円増の12,435百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収入計	25,624	26,087	26,312	27,912	28,727
教育活動資金支出計	21,411	22,179	21,921	23,162	24,601
差引	4,213	3,907	4,390	4,750	4,126
調整勘定等	△476	△135	623	△736	328
教育活動資金収支差額	3,737	3,772	5,014	4,014	4,454

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
施設整備等活動資金収入計	10	14	2,143	2,772	1,207
施設整備等活動資金支出計	6,053	2,592	4,860	9,384	6,658
差引	△6,042	△2,577	△2,716	△6,611	△5,451
調整勘定	△288	154	△8	△152	9
施設整備等活動資金収支差額	△6,331	△2,423	△2,724	△6,764	△5,441

(その他の活動による資金収支)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
その他の活動資金収入計	4,531	2,873	1,746	1,994	3,169
その他の活動資金支出計	1,463	3,028	1,574	1,906	1,209
差引	3,067	△155	171	88	1,959
調整勘定等	△0	4	7	△9	28
その他の活動資金収支差額	3,067	△151	179	78	1,988

支払資金の増減額	473	1,198	2,469	△2,670	1,001
前年度繰越支払資金	9,964	10,437	11,635	14,105	11,434
翌年度繰越支払資金	10,437	11,635	14,105	11,434	12,435

## 3) 財務比率の経年比較

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>教育活動資金収支差額比率</b>					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.5%	14.4%	19.0%	14.3%	15.5%

## 1. その他

(注) 表示単位未満の数値は切り捨てで記載しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

### (1) 資産運用の状況

資産運用は理事会の承認した年間計画に基づき実施し、年度末に結果報告を行っています。2025年度は金利上昇および運用益の高い商品への切替え、株式配当金により、受取利息額が71百万円の増額となりました。今後もインフレが継続することが見込まれるため、物価上昇に伴う金融資産の実質的な価値の減少に備えることを目標として、より運用益の高い運用方法の拡大を継続していく予定です。

①総括表

(単位：百万円)

種類	当年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,292	2,702	409
（うち満期保有目的の債券）	( - )	( - )	( - )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,986	13,606	△ 2,380
（うち満期保有目的の債券）	(15,986)	(13,606)	(△ 2,380)
合 計	18,279	16,308	△ 1,971
（うち満期保有目的の債券）	(15,986)	(13,606)	(△ 2,380)
時価のない有価証券	3		
有価証券合計	18,282		

②明細表

(単位：百万円)

種類	当年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	15,986	13,606	△ 2,380
株式	1,292	1,581	288
金銭信託	1,000	1,121	121
合 計	18,279	16,308	△ 1,971
時価のない有価証券	3		
有価証券合計	18,282		

### (2) 学校債の状況

学校債はありません。

### (3) 寄付金の状況

開学 100 周年記念募金等は、開学 100 周年記念アリーナや国際化の推進、奨学金制度の充実、教育・研究推進、社会連携活動等を使途としています。

2025 年度寄付金状況

(単位：百万円)

寄附金額	件数	金額
<b>① 現金</b>		
教育振興資金（名城大学開学 100 周年記念募金等）	1,245	535
奨学寄附金	43	34
奨学寄附金（助成採択）	38	66
附属高等学校寄附金	2	59
その他特定寄附金	6	15
<b>① の計</b>	<b>1,334</b>	<b>711</b>
<b>② 現物寄附</b>	<b>29</b>	<b>2,731</b>
<b>合計</b>	<b>1,363</b>	<b>3,442</b>

### (4) 補助金の状況

2025 年度は前年度より 1,458 百万円増額の 4,727 百万円となりました。

このうち国庫補助金は、前年度比 1,226 百万円増額の 3,661 百万円となりました。主な要因は、経常費補助金が前年度比 110 百万円減額の 1,679 百万円、「授業料等減免費交付金」（修学支援）が多子世帯における所得制限の撤廃により、前年度比 1,270 百万円増額の 1,879 百万円となりました。

また、地方公共団体補助金は、高校の体育館建設に係る施設設備補助金や私立大学光熱費高騰対策支援金の増額により、前年度比 229 百万円増額の 1,064 百万円となりました。

2025 年度補助金状況

(単位：百万円)

区分	金額	主な内訳	
		内容	金額
国庫補助金	3,661	経常費補助金（大学）	1,679
		修学支援	1,879
		施設設備補助金	3
地方公共団体補助金	1,064	経常費補助金（高校）	627
		施設設備補助金	141
		私立大学光熱費高騰対策支援金	91
学術研究振興資金	2		
<b>合計</b>	<b>4,727</b>		

## (5) 収益事業の状況

本法人は、2017年4月1日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
流動資産	88	78	66	99	99
固定資産	3,248	3,198	3,150	3,102	3,055
資産合計	3,337	3,276	3,217	3,201	3,155
流動負債	82	77	67	96	100
固定負債	24	24	24	24	24
負債合計	106	101	91	120	124
元入金	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473
利益剰余金	△ 242	△ 297	△ 347	△ 391	△ 442
純資産合計	3,230	3,175	3,125	3,081	3,030
負債・純資産合計	3,337	3,276	3,217	3,201	3,155

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
営業収益	336	311	311	348	330
営業費用	334	318	322	340	334
営業利益	1	△ 7	△ 11	7	△ 3
営業外収益	7	3	3	0	0
経常利益	8	△ 4	△ 8	7	△ 2
特別損失	-	-	-	-	-
学校会計繰入前利益	8	△ 4	△ 8	7	△ 2
学校会計繰入支出	54	51	42	52	47
税引前当期純損失	△ 45	△ 55	△ 50	△ 44	△ 50
当期純損失	△ 45	△ 55	△ 50	△ 44	△ 50

## 2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### (1) 経営状況の分析

2025年度の事業活動収支差額比率は8.9%となり、前年度から3.1ポイント上昇しました。本年度は美術品や株式などの現物寄付(約26.2億円)の特別な収入により前年度の収支差額比率5.7%を大きく上回る結果となりました。

一方、教育研究活動への投資水準を示す教育研究経費比率は42.7%となり、教育研究活動の充実に向けた財政支援を安定的に確保している状況です。

貸借対照表においては、教育研究活動の持続性を判断する指標である運用資産余裕比率が1.17年となり、中期事業計画での目標である「1.2年以上」を達成することはできませんでした。キャンパス再開発計画などの大規模投資や物価上昇、エネルギー価格高騰といった外的環境を踏まえると、今後も財務基盤の一層の強化が求められます。

## (2)経営上の成果と課題

本法人の財政基盤を支えている最大の要因は、大学約 15,900 名、高校約 2,000 名という安定した在籍者数の確保です。大学・高校ともに東海地区トップクラスの志願者数を維持しており、これは教育・研究の成果、クラブ活動の活躍、社会連携など総合的な取組の成果であると考えています。また、開学 100 周年にあたる 2026 年度を目標年に設定した基本戦略プラン「MS-26 (Meijo Strategy-2026)」に基づく教育研究活動への重点的な予算措置による支援が進み、研究推進、学生支援、国際化および施設整備の各分野で施策が着実に進展しています。

一方で、学齢人口の減少、物価上昇やエネルギー価格高騰、災害リスクの増大など、経営環境は厳しさを増しています。また、教育と経営の好循環を維持するため、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える教職協働の推進が引き続き重要となります。

## (3)今後の方針・対応方策

本法人では、2026 年度に迎える開学 100 周年に向け、基本戦略プラン「MS-26」および 2021 年度に策定した中期事業計画に基づいて以下の財務目標を掲げています。

- ・事業活動収入総額 255 億円以上を維持すること
- ・事業活動収支差額比率 5.0%以上を確保すること
- ・運用資産総額 330 億円以上を維持すること
- ・運用資産余裕比率 1.2 年以上を維持すること

中期事業計画の最終年度まで、この指標を基軸とし、教育研究の質保証と財務の安定性の両立を図ってまいります。具体的には、①金利動向に応じた資産運用の高度化、②寄付募集の強化や補助金等の外部資金の獲得による収入の多様化、③省エネルギーや業務の ICT 化などによる経費削減、④教職協働を軸とした組織運営の改善、⑤キャンパス再開発に伴う長期的な財務管理の徹底に取り組んでまいります。

引き続き、教育研究の質向上と持続可能な学校法人運営を推進していく方針です。

## 第4章 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

### 1. 関係する決議の概要

第391回理事会（2025年1月23日開催）において、「学校法人名城大学内部統制システム整備の基本方針」を決議。

### 2. 体制整備及び運用状況

#### (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、「学校法人名城大学寄附行為」及び学内規定である「業務執行理事会要項」、「稟議規程」、「文書処理要項」及び「文書保管内規」に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、危機管理委員会をはじめとする危機管理体制を整備している。また、各担当理事をリスク管理責任者として配置している。
- ・危機管理委員会等において、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行っている。

2025年度については、危機管理委員会の下で各部署のリスクを洗い出し、そのリスクを評価し、重点対応リスクを抽出し、理事会へ報告を図った。

- ・「個人情報保護方針」、「個人情報の適正な取扱いに関する規程」などに基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っている。
- ・災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について「危機管理委員会」、「危機対策本部」「緊急連絡網」「名城版BCP」などを定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施している。
- ・研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正執行、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、「研究活動の不正行為に関する規程」、「競争的研究資金の執行・管理に関する規程」「研究費の不正使用に関する取扱要項」「知的財産管理規程」などを定めるとともに、必要な措置を講じている。

#### (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・理事の職務については、「学校法人名城大学寄附行為」において、明確化している。
- ・第394回理事会（2025年4月1日開催）、第404回理事会（2026年1月28日開催）において、業務執行理事の業務内容を決議。
- ・理事の職務分掌・決裁権限は、「稟議規程」に規定し、整備している。
- ・職員の職務分掌は、「事務組織規程」に規定し、整備している。

#### **(4)職員の職務の執行が法令及び学内規定に適合することを確保するための体制**

- ・第 25 回業務執行理事会（2024 年 12 月 17 日開催）において、「学校法人名城大学コンプライアンス基本方針」を決議。
- ・業務執行機関からの独立性を有する内部監査部門として、監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施している。
- ・職員を対象とした法務コンプライアンス研修を実施している。
- ・各種法令を順守した研究活動が遂行されるよう、「安全保障輸出管理規程」「組換え DNA 実験規程」「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会取扱要項」「動物実験取扱要項」などを整備し、それぞれの規程に基づく審査体制を構築している。

#### **(5)監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等**

- ・「監事監査規程」、「監事監査運用内規」に基づき、監事監査を実施している。
- ・「学校法人名城大学内部統制システム整備の基本方針」において、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置することを定めている。
- ・監査会、中間ヒアリングを定期的の実施しており、日頃から会計監査人、監査室と連携できる環境を構築している。

#### **事業報告の附属明細書**

2025 年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。